

十島村

まち・ひと・しごと創生
「総合戦略」

第2期（令和2年度～令和6年度）



つながる心 感じる幸せ

TOKARA

令和2年3月

鹿児島県十島村

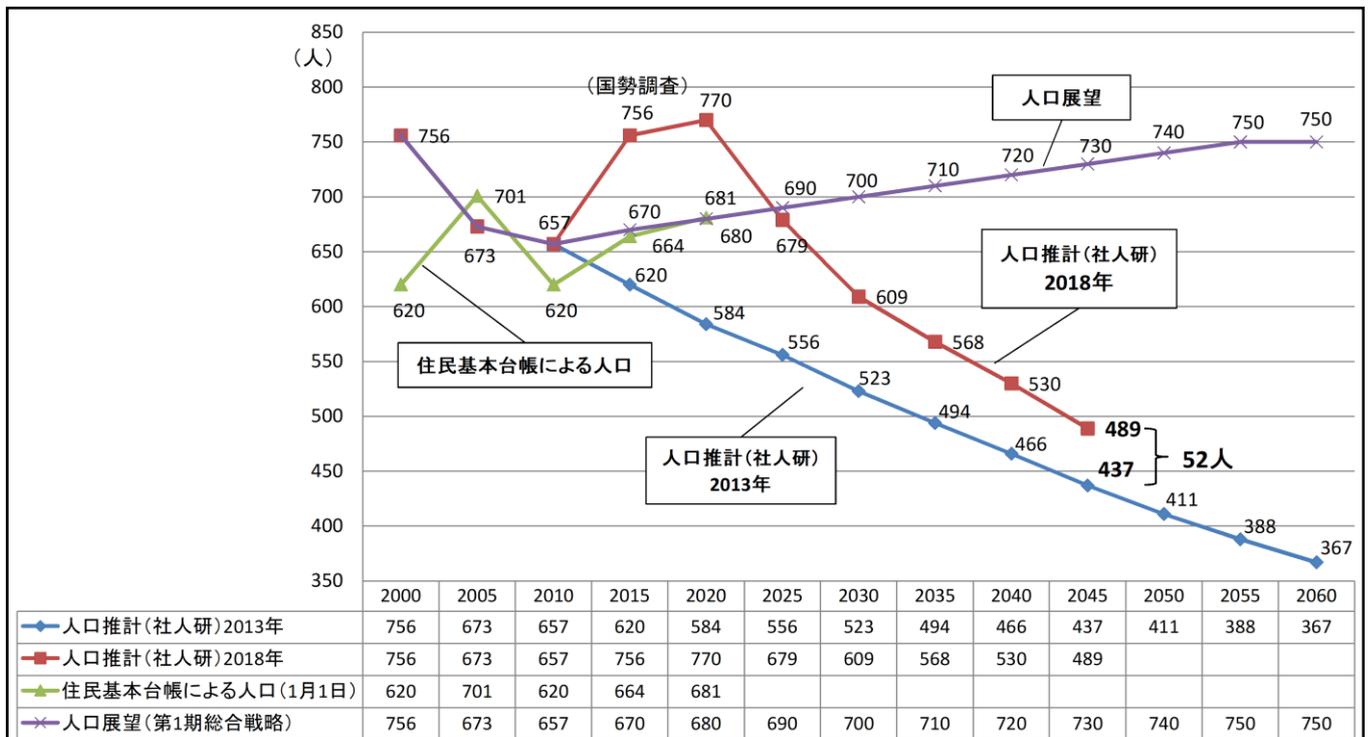
目 次

1 地方創生に向けた基本的な考え方	1
(1) 策定の趣旨・背景	1
(2) 十島村総合振興計画等との関係性	3
(3) 対象期間	3
(4) 計画の進捗管理	3
2 基本目標及び主要施策	4
3 基本目標に対する具体的な施策	4
1 基本目標 ①	5
2 基本目標 ②	8
3 基本目標 ③	11
4 基本目標 ④	13

1 地方創生に向けた基本的な考え方

(1) 策定の趣旨・背景

- ・日本は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少局面に入り、また、東京一極集中の傾向が継続しています。
- ・本村の人口は、1955 年（昭和 30 年）の 2,658 人から減少し続け、2010 年（平成 22 年）に 657 人となり、2015 年（平成 27 年）では若干増加し 756 人となっているが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2018 年）によると 2045 年には、489 人まで減少する事が見込まれています。なお、2013 年発表の将来推計人口は 2045 年で 437 人であったことから、2018 年発表は 52 人増加している。
- ・本村は、平成 27 年 12 月に「十島村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「十島村総合戦略」）を策定し、「人口 750 人（国勢調査）のトカラ列島の形成に向けて」基幹産業である農業をはじめとする第一次産業や観光振興などの重点的な振興を図るなど、令和元年までの 5 カ年における地方創生の取り組みを進めてきました。
- ・地域特性や可能性を最大限に生かしながら、引き続き、地方創生に向けた取り組みを推進するため、国や鹿児島県の総合戦略を勘案し、住民基本台帳人口 700 人を目標として第 2 期「十島村総合戦略」を策定します。



■人口ビジョンと推計人口及び住民基本台帳人口の比較

■国勢調査実績値		■人口推計(社人研)2018年		
	2015年	2020年	2030年	2040年
全国	127,095,000	125,325,000	119,125,000	110,919,000
14歳以下	15,945,000	15,075,000	13,212,000	11,936,000
14～64歳	77,282,000	74,058,000	68,754,000	59,777,000
65歳以上	33,868,000	36,192,000	37,160,000	39,206,000
鹿児島県	1,648,177	1,583,263	1,436,753	1,284,036
14歳以下	221,524	210,039	179,168	151,622
14～64歳	941,406	854,859	730,481	626,685
65歳以上	485,247	518,365	527,104	505,729
十島村	756	770	609	530
14歳以下	131(17.3)	153(19.9)	81(13.3)	66(12.5)
14～64歳	410(54.2)	398(51.7)	314(51.6)	264(49.8)
65歳以上	215(28.4)	219(28.4)	214(35.1)	200(37.7)
口之島	159	134	106	92
中之島	171	176	139	121
諏訪之瀬島	73	76	60	52
平島	71	94	74	65
悪石島	79	87	69	60
小宝島	55	73	58	50
宝島	148	130	103	90

■住民基本台帳実績値		■住民基本台帳推計値		
	2015年	2020年	2030年	2040年
十島村	664	681	539	469
14歳以下	118(17.7)	146(21.4)	77(14.3)	62(13.2)
14～64歳	337(50.8)	328(48.2)	259(48.1)	217(46.3)
65歳以上	209(31.5)	207(30.4)	203(37.6)	190(40.5)
口之島	127	119	94	82
中之島	153	154	122	106
諏訪之瀬島	70	65	51	45
平島	66	81	64	56
悪石島	58	78	62	54
小宝島	62	64	51	44
宝島	128	120	95	83

※ハッチング個所は社人研推移の按分値

(2) 十島村総合振興計画等との関係性

本村では、「人を大切にする」、「自然と共生する」、「ものを生み出す」、「みんなで創る」を基本理念として、「第5次十島村総合振興計画」(計画期間:平成26年度(2014年度)～令和5年度(2023年度))を策定しています。第5次十島村総合振興計画は、本村の最上位計画であり、十島村総合戦略の考え方に共通するものであり、十島村総合戦略の策定の基調とします。

(3) 対象期間

令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とします。

(4) 計画の進捗管理

①成果を重視した目標設定

十島村総合戦略では、政策分野ごとに基本目標を設定し5年後(令和6年度)に実現すべき成果に係る数値目標を掲げます。また、具体的な施策ごとの重要業績評価指標(KPI)^{※1}を設定し、目標や進捗状況を明確にします。令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とします。

②PDCAサイクル^{※2}の確立

十島村総合戦略に掲げる取組内容については、十島村地方創生効果検証検討委員会等で事業実施の翌年に効果検証をおこなうこととします。

以上のような手法・体制により、今回策定した総合戦略を(Plan)、効果的かつ効率的に進め(Do)、毎年検証をおこなうことにより(Check)、より良い内容に見直しを進めていく(Action)、という「PDCAサイクル」に基づく効果検証をおこないます。

※1 重要業績評価指標(KPI: Key Performance indicator)

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

※2 PDCAサイクル

Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点を持って、継続的な改善を推進すること。

2 基本目標及び主要施策

十島村総合戦略では、次の4つの基本目標を掲げて、地方創生を進めていきます。

また、施策の展開に当たっては、Society5.0の実現^{※3}に向けた技術の活用を推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）^{※4}の理念を踏まえ、具体的な課題解決等に取り組み多様な人材の活躍による地方創生を推進します。

十島村総合戦略基本目標	基本目標に対する施策
<p>基本目標 1 自然と共生する基盤産業を強化し、安定した雇用を創出する</p>	<p>①経営環境の変化に強い産業の振興 ②優良農作物の販路拡大と生産基盤強化 ③多様な自然資源を活かしたビジネスの展開</p>
<p>数値目標 農林水産生産額：5億円 新規雇用者数：40人/累計</p>	
<p>基本目標 2 島への新しい人の流れをつくる</p>	<p>①観光交流の推進 ②村の特色を生かした教育活動の実施 ③フェリーとしま2の利便性向上と情報通信基盤の整備活用</p>
<p>数値目標 観光客入込客数：2,500人/年 山海留学生数：30人/年</p>	
<p>基本目標 3 若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>①若者の定住支援事業 ②結婚・出産・子育て支援事業</p>
<p>数値目標 若い世代の移住者数：150人/累計 出生者数：20人/累計</p>	
<p>基本目標 4 みんなが村づくりの主役となり、安心なくらしを守るとともに、島々と地域を連携する</p>	<p>①ICTを活用した安心なくらし環境整備 ②クリーンエネルギーを活用した暮らしの向上 ③地域連携事業の推進</p>
<p>数値目標 定住意向：60%</p>	

※3 Society5.0

情報化社会（Society4.0）に続く、新しい社会を示すもので、経済発展と社会的課題に対してIoT（Internet of Things:モノのインターネット）やAI（Artificial Intelligence:人工知能）などの最新テクノロジーを活用した便利な社会。

※4 SDGs：Sustainable Development Goals

17のグローバル目標と169の達成基準からなる国連の持続可能な開発目標。

3 基本目標に対する具体的な施策

1 基本目標 ①

自然と共生する基盤産業を強化し、安定した雇用を創出する

(1) 基本方向

これまで取り組んできた産業振興施策に加え、トカラの宝物である自然という資源にひとが向き合い、活用していく取り組みを展開し、力強い農業・水産業の形成と新たなビジネスの創設に努めます。また、関係企業の立地やノウハウを継承する人材確保と育成強化に取り組むことにより、安定した雇用を創出します。

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R6)
農林水産業の生産額	3億5,000万円	5億円
新規雇用者数	30人 / (H27~R1)	40人 / 累計

(2) 主要施策の概要

① 経営環境の変化に強い産業の振興

農林水産業を取り巻く環境は、TPP等の進展による国際競争にさらされるため厳しさが予想されます。そのため、生産基盤とともに経営基盤の強化を図り、人材の育成・確保に取り組めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
畜産業の経営組織化	0件	3件 / 累計
水産業の組織強化	1件	2件 / 累計

個別施策	内 容
(ア) 畜産業の基盤強化	◎法人組織化、母牛の導入、牧草地整備等 ◎竹をパウダー化し、堆肥として活用する調査研究 ◎新規就農者への支援
(イ) 遊休農地整備、農地借上げ・貸付け (農地流動化推進)	◎新規作物導入試験・導入 ◎農業施設整備 (木柱平張施設・単棟ハウス等)
(ウ) ボランティア等受け入れ	◎労働力不足を補うため、農業等ボランティアを募り、受入の核となる人材の確保・育成等、受入態勢を整備する。 ◎受け入れ可能であるホストの名簿等はH26年度事業である程度作成済みであるため、ボランティアの日程や工程をまとめる団体に村が事業委託し、産業振興や交流人口の拡大を図る。(旅行会社に協力を仰ぐなど)
(エ) 水産業の基盤強化	◎新漁法・加工技術等研修、夜光貝等養殖の調査・研究、製氷

	施設・水産加工施設等整備 ◎新規漁業者への支援 ◎種苗放流への取組 ◎観光と連携した水産事業への取組 (フィッシングツーリズム・ダイビングツーリズム)
--	---

②優良農作物の販路拡大と生産基盤整備

十島村では、温暖な気象条件を生かした「早出しびわ」「タンカン」「島バナナ」「スイートスプリング」などの果樹や、「田イモ」「島らっきょう」「青パパイヤ」「サンズベリア」など、季節を通して農作物があります。これらを優良農作物として位置づけ、その後継者育成と高付加価値化（ブランド化、6次産業化）を図るとともに、市場へのPR・販路拡大に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
優良農作物の作付面積	6.5ha	9.0ha

個別施策	内 容
(ア) 既存の優良農作物の生産基盤強化	◎後継者育成・確保 ◎生産組織強化 ◎農作物のブランド化 ◎販路拡大 ◎農林水産業における ICT の活用 ◎飼料作物の生産
(イ) 新規作物導入試験・導入	◎ヒサカキのブランド化を目指し、研修会や先進地視察等を行う。

③多様な自然資源を活かしたビジネスの展開

多様な自然資源を先人の知恵と新たな発想で商品化を目指す取り組みや、未利用資源の有効活用等に取り組み、ビジネス化を目指します。

また、安定的な雇用環境を確保するため、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
ビジネス化に向けた取組件数	5件 (H27～R1)	8件／累計

個別施策	内 容
(ア) 地域資源（未利用資源）の活用	◎芭蕉布の開発・販路開拓 ◎宝石サンゴ調査・採集 ◎竹林資源の活用

<p>(イ) おしゃれ島カフェトカラ&アンテナショップ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎島で作られた食材を使用してメニュー提供 ◎島で製作されているものの展示販売 ◎島内情報（ボランティア、体験入村等）の発信拠点 ◎島内で作られた食品の買とり（自宅で作ったもの）
<p>(ウ) 安定的な雇用環境確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎特定地域づくり事業協同組合制度の活用

2 基本目標 ②

島への新しい人の流れをつくる

(1) 基本方向

厳しい自然環境と共生し、スローライフ・スローフーズのスタイルで人々の癒しの場となるような観光の創出に努めるとともに、観光客に対する“おもてなしの心”が隅々で感じられる島ならではの観光における価値を造りあげ、観光交流を積極的に展開します。

また、各島は魅力ある文化風土があり、「生きる力」を育む学び舎ともいえ、平成3年より導入した十島村山海留学制度を拡充させ、極少人数の中で基礎学力の定着・次世代を担う子どもの育成に取り組み、多様な人材がチャレンジする島を目指します。

このような新しい人の流れを促進するためには、交通と情報が重要な基盤となります。そのため、十島村の唯一の公共交通機関であるフェリーとしま2の利便性向上とブロードバンド分野の整備・利活用に取り組みます。

さらに、本村への人の流れをつくるため、「交流人口」や「関係人口」の拡大に向けた取り組みをおこなうとともにキャッシュレス化の推進をおこないます。

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R6)
観光客入込客数	2,300人/年	2,500人/年
山海留学生数	30人/年	30人/年

(2) 主要施策の概要

①観光交流の推進

十島村の観光は、天候や交通手段といった外的要因に左右される反面、豊かな自然はもとより、地域の文化、歴史資源の活用により大きく伸びる可能性があります。しかし、宿泊能力に限界があり、その整備が急がれます。また、旅行商品の開発を旅行会社や友好島民等の協力により展開する一方で、島での受入態勢を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
宿泊施設の収容能力	315人	350人
旅行商品の開発	3件/年	5件/年

個別施策	内 容
(ア) 交流・滞在・寮の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◎公共施設の整備と併せた施設整備 ◎後継者育成 ◎民間活力の導入 ◎体験型宿泊施設整備への取組
(イ) ダイビング関連企業の誘致	◎各島での事業展開の推進
(ウ) トカラまるごと自然博物館(エコミュージアム)の形成	◎トカラ交流・滞在プランの開発 食農体験型交流とセットでアピールし、交流人口の拡大を図

	<p>る（豊かな自然資源の点検整備、島の歴史伝統文化施設を点検整備、島の体験型観光交流の推進のためのガイド協会等整備し、食農体験交流を含めた仕組みで展開する、島民全員参加の道路草刈、島の環境ゲー設定等）</p> <p>◎中之島歴史民俗資料館、中之島天文台の利用促進</p>
(エ) 友好島民ネットワークの拡充	<p>◎会員確保のための対策</p> <p>◎友好島民との交流イベントの開催及び出身者の呼び込み対策等</p> <p>◎交流人口及び関係人口拡大を目指した友好島民制度の活用。</p>
(オ) 村政・観光PR	◎村政や観光等PRを充実に図る

②村の特色を生かした教育活動の実施

村の特色を生かした山海留学制度を継続する。山海留学制度に応募する児童・生徒は、都会の便利で不自由のない生活から、外海離島の極めて小さなコミュニティで学び・生活することになり、そのこと自体がまさにチャレンジです。また、村の子どもたちの島での学びの体験や村外の大学等の調査研究も同様に、様々な活動を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R6）
教育活動件数	3件	3件
里親協力先数	12先	12先
寄宿舍	3軒	5軒

個別施策	内 容
(ア) 山海留学制度の拡充	<p>◎寮の開設と管理人の雇用（他の業務との兼業化も可）</p> <p>◎広報活動の充実</p>
(イ) 村の特色ある教育活動の実施	<p>◎TV会議システムの利用</p> <p>◎タブレットを利活用した授業実践</p> <p>◎島の自然環境を生かした集合学習の実施</p> <p>◎十島村の持つ社会・文化・生物多様性研究(大学等の連携)</p>
(ウ) 動画制作・配信事業	<p>◎島の伝統・文化財等の保護・伝承対策等</p> <p>◎マスメディアを活用したPR活動</p>

③フェリーとしま2の利便性向上と情報通信基盤の整備・利活用

「フェリーとしま2」が本土及び奄美大島と7つの島を週2航海で運航していますが、この安定運航と利用者サービスの向上に取り組めます。なお、本航路の運航便数については、航路改善協議会での住民代表者からの意見や住民アンケートにて、週3便化への強い要望・期待が寄せられており、将来的な週3便化の実現に向け、住民が望む交通体系の整備に取り組めます。

また、各島への唯一の公共交通手段であるフェリーとしま2の安全かつ安定的な接岸を確保するため、村管理港湾の整備及び維持管理を推進します。

情報通信基盤は、地域イントラネット整備により全島へのブロードバンド化とインターネット接続サービスが提供されています。しかし、通信帯域不足による通信不良が度々発生し、また携帯電話分野でも不感地区があり、企業誘致やIT人材採用の障害となっています。利用者サポートと併せて、ブロードバンド網の更なる充実を図り、新技術の導入に取り組めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
航路利用者の満足度向上	50% 「満足」23%、「やや満足」27%	70%
情報基盤を利用した事業件数	3件	4件／累計

個別施策	内 容
(ア) 航路利用サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◎運航ダイヤの見直し ◎臨時便の拡充と週3便化の実現 ◎船内サービス（飲食、物販等）の改善や関係者の接遇意識の向上 ◎村管理港湾の整備及び維持管理 ◎情報端末（携帯電話、パソコン等）向けの観光情報や島の暮らし等の映像・音楽の配信 ◎利便性・実益性の高い代替船の建造
(イ) 情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◎海底ケーブル等による光ブロードバンド網の整備 ◎新技術の導入 ◎Wi-Fiの整備
(ウ) サテライトオフィス誘致	<ul style="list-style-type: none"> ◎情報基盤の整備と連携した新たな業務スタイルの導入

3 基本目標 ③

若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本方向

十島村では、移住対策に取り組み、近年は若い世代の移住者の転入が進んでいます。また、島で新たな命が生まれ、出産や子育て支援ニーズも高まっています。こうした流れを持続するため、若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みを推進します。

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R6)
若い世代の移住者数	136 人／年 (H27～R1)	150 人／累計
出生者数	6 人／年	20 人／累計

(2) 主要施策の概要

①若者の定住支援事業

若い世代が島を訪れ、島の魅力を体験し、移住への関心を持ってもらうための取り組みを推進します。また、移住者の中には島での現実の生活や社会環境に直面し、転出するケースがみられます。また、各種支援制度は期間限定であり、その終了とともに転出するケースも予想されます。移住から定住への流れを定着させるには、“しごと”はもとより、「住み続けたくなる」環境整備が必要であり、移住者との“なごみ”の関係づくりのなかで取り組みを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
定住促進住宅整備	24 軒 (H27～R1)	10 軒／累計
移住体験参加者数	3 人 (H27～R1)	5 人／累計

個別施策	内 容
(ア) 移住対策	<ul style="list-style-type: none"> ◎移住イベント ◎移住説明会 ◎移住体験事業 ◎奨学金を受けた出身者のふるさと回帰活動（習得した技術やノウハウを島で活かす活動。一定期間の帰島を要請。） ◎十島村政等 PR 事業（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）） ◎島暮らし体験施設の活用
(イ) みんなで行くなら十島村キャンペン	◎ボランティア、研修、合宿等の5名以上の団体に利用する場合フェリー運賃免除等（村が考えたボランティア等カリキュラムの消化でもOK）
(ウ) UIターン者のなごみ促進	◎褒め合い・声掛け運動など 島内の雰囲気づくりや話題づくりを兼ねて、「褒め合い・声

	<p>掛け運動」を行う。島で住民と会った際には観光客も含めて、極力、お互い何か1つを褒め合うだけの運動。U・I ターン者には積極的に行ってもらい、住民との交流を深めてもらう。</p> <p>◎ユニークな狂言・寸劇の活用（笑劇場）</p> <p>◎コミュニケーションの促進</p> <p>◎定住者サポート推進委員によるサポート体制の推進</p>
(エ) 安心・安全な住環境の整備	<p>◎定住促進住宅整備</p> <p>◎空き家利活用事業</p>

②結婚・出産・子育て支援事業

外海の隔絶された島々に嫁ぐ花嫁に対しては最大限のサポート態勢で臨み、出産に関しては産前産後の各種支援、発育に応じた支援を行います。結婚や出産に関する不安を解消するため、担当者を設けて、定期的にサポートします。また、自然豊かな環境で、地域の支援を受けながら、安心して子育てできる取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R6）
婚活支援事業対象者数	3人/年	3人/年
出産・子育て支援の事業件数	12件/年	15件/累計

個別施策	内 容
(ア)「ようこそ お嫁さん・お婿さん！」事業	<p>◎婚活イベント開催、お見合い相談所登録費助成、花嫁対策事業等</p> <p>◎島在住者及び出身者のカップル誕生祝い事業</p>
(イ)「こんにちは赤ちゃん」事業	<p>◎妊婦への健康診断、出産支援</p> <p>◎ミルク・紙おむつ支給事業</p> <p>◎乳幼児医療費助成事業(未就学児対象)</p> <p>◎体験保育事業(体験保育に係る宿泊費、利用料、船運賃等の助成)</p> <p>◎不妊治療対策</p>
(ウ) 地域子育て支援拠点施設事業	<p>◎各島子育て世代のニーズにあった施設を整備する。</p> <p>◎保育専門員や保育補助員の確保</p> <p>◎一時預かり手数料の無料化</p> <p>◎子育て支援教室の提供</p>

4 基本目標 ④

みんなが村づくりの主役となり、安心なくらしを守るとともに、島々と地域を連携する

(1) 基本方向

「住み慣れた島でいつまでも暮らすことができる」という村民共通の思いをかなえ、島に住み続けたいと思う村づくりを推進します。特に、村民の中には、医療・介護サービスへの不安や災害時の安全確保への関心が強いことから、一人一人の現在の情報を把握し、安心なくらし環境整備に取り組みます。また十島村は、特殊環境（役場本庁が鹿児島市）な事から、島に住む住民一人一人の活動が大きな意味を持つため、活動環境の改善に資する住民船運賃負担軽減や地域づくり及び人材育成を推進します。さらに、自然との共生する生活やエコでクリーンな島々の形成に向けて、再生可能エネルギーを活用した暮らしの向上に取り組みます。

以上の取り組みと併せて、今後は、個性ある7つの島が運命共同体として連携するとともに、航路でつながっている鹿児島市や奄美大島との地域連携や世界遺産の屋久島との連携により、“TOKARA”の創生を推進します。

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R6)
定住意向	56% 「島に住み続けたい」	60%

(2) 主要施策の概要

①安心なくらし環境整備

一人住まいや高齢者の地域見守り支援事業や災害時の危機管理体制において、ICTを活用した情報管理、緊急連絡体制を整備し、村民一人一人に向き合った安心なくらし環境を整備します。また、給油所や共同販売所等がない島については設置を検討し、暮らしやすい生活環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
ICTによる村民見守り体制整備	-	全ての村民を対象

個別施策	内 容
(ア) ICTを活用した地域見守り支援事業	◎一人住まいや高齢者の日常見守りシステム導入 ◎避難行動要支援者対策の推進 ◎遠隔医療システムの更新
(イ) 災害状況等発信事業	◎被災等確認用ドローン整備 ◎救急情報システムの導入検討
(ウ) 住民船運賃負担の軽減	◎貨物運賃、車検運賃等の軽減支援
(エ) 地域づくりの推進	◎人材育成

	◎地域づくり活動の支援
(オ) 給油所及び共同販売所の整備	◎給油所整備 ◎共同販売所整備 ◎キャッシュレス化の推進

②クリーンエネルギーを活用した暮らし向上

各島は九州電力が化石燃料による発電を行い、電力供給を行っています。自然と共生する持続的な島づくりを目指すうえで、太陽光や風力、地熱、潮力等を活用した再生エネルギーを住環境や移動手段等、暮らし全般に活用する取り組みが重要になると考えられます。中長期的な視点で、再生可能エネルギーを地域づくりに活用し、エコでクリーンな島々を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
公用車等のエコカー導入	4台 (H27～R1)	3台/累計

個別施策	内 容
(ア) 離島におけるクリーンエネルギー導入	◎公用車等の買い替えにおいて、エコカー導入の推進 ◎電気自動車などの導入促進 ◎太陽光や風力を利用した発電システムの研究・導入 ◎地熱や海流・潮力を利用する再生可能エネルギーの研究と実証実験
(イ)「太平洋上にきらめく7つ星」プロジェクト	◎環境保全・自然保護活動の推進 ◎施設整備におけるエコの推進

③地域連携事業の推進

小宝島と悪石島の間には渡瀬線・トカラ構造海峡と呼ばれる生物の分布境界線があり、日本の生物相を二分する興味深く、最も重要な海峡とされています。また、黒潮本流にあり多様な文化が行きかい、7つの島は特色ある島を形成し、それぞれ個性ある活動を展開しています。ただ、一つ一つの島の活動では限界があり、様々な面で7島が連携して「TOKARA」を形成していく必要があります。さらに、役場があり、経済的なつながりの深い鹿児島市との連携や航路でつながる奄美大島との連携、世界遺産の屋久島との連携も地域浮揚には欠かせません。このような地域連携による創生を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R6)
地域連携事業	0件	1件

個別施策	内 容
(ア) 7島連携	◎村民交流事業
(イ) 鹿児島本土・奄美大島との連携	◎観光交流や経済交流の推進
(ウ) 屋久島との連携	◎観光交流のモデル事業実施